

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 4 月 2 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

- 1 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）
 - ・加藤財務大臣、高村法務副大臣、斎藤財務副大臣、英利外務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、維新、国民、公明、れ新、共産）
 - ・大野敬太郎君外 4 名（自民、立憲、維新、国民、公明）から提出された附帯決議案について、水沼秀幸君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立憲、維新、国民、公明、れ新、共産）
- （参考人）日本銀行総裁 植田和男君
独立行政法人国際協力機構副理事長 宮崎桂君
（質疑者）小林鷹之君（自民）、萩原佳君（維新）、櫻井周君（立憲）、田中健君（国民）、山口良治君（公明）、高井崇志君（れ新）、田村智子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

小林鷹之君（自民）

- （1） 国際情勢が非常に流動的になる中での日米関係の維持強化についての大臣の見解
- （2） 日本の国際開発協会（I D A）への出資による貢献の意義及び米国の I D A への拠出を確実にするための日本による働きかけの在り方
- （3） 途上国支援において我が国にとって特に重要な国・地域の優先順位を高くする等の戦略を政治的に決定する必要性

萩原佳君（維新）

- （1） 米国による関税引上げ措置
 - ア 大臣の評価及び財務省の対応方針
 - イ 報復関税の措置を行う考えの有無
- （2） 苦しい国民生活や厳しい財政状況のため自国より海外に資金を使うことへの批判が高まる中での I D A 及び米州投資公社（I I C）への増資に応ずる意義及び効果
- （3） I D A 第 20 次増資による活動に対する評価
- （4） 「国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（第 208 回国会衆議院財務金融委員会令和 4 年 3 月 11 日）における項目
 - ア 「広報活動及び情報公開」の充実に向けた具体的な取組状況及び効果
 - イ 「国際機関において日本人職員の登用機会を更に広げる活動」
 - a 世界銀行グループにおける日本人職員数の増加の伸びが緩やかになっている事実に対する評価
 - b 具体的な取組状況及び I D A 第 21 次増資期間中に新たな人員拡大のための施策を行う考えの有無
- （5） I I C への出資
 - ア 円建て国債による出資である I D A と異なり I I C に対しては米ドル建て国債による出資とされた理由
 - イ 現在日本が発行している米ドル建ての出資国債の金額及び令和 7 年度における I I C に関わる出

資国債の償還見込額並びに為替差損益の有無
ウ 為替リスクへの対応についての大臣の見解

櫻井周君（立憲）

- (1) トランプ米国政権の政策が米国経済及び世界経済に及ぼす影響に関する日銀総裁の見解
 - ア 関税政策によって輸入物価が上昇することが見込まれる中での米国の物価及び金利の見直し
 - イ 米国の消費の冷え込みが世界的景気後退を招くおそれがある中での世界経済の見直し
 - ウ 米国の高金利が世界全体の金利を高止まりさせ、途上国の債務危機のリスクを高めるおそれ
- (2) 世界経済が不透明感を増す中で4月下旬に開催される G20 財務大臣・中央銀行総裁会議に向けての日銀総裁の抱負
- (3) I D A 増資
 - ア I D A 第 20 次増資の具体的成果
 - イ I D A 等の国際機関を通じた支援における被援助国への日本の貢献を伝える取組の具体的内容
 - ウ 今次増資の日本の貢献シェアが前回と比べて低下している理由
- (4) 世界銀行及び国際通貨基金（I M F）共催のグローバル・パーラメンタリアン・フォーラム
 - ア 概要及び日本の国会議員が参加する意義
 - イ G 7 における参加国
- (5) 日本がアフリカ諸国を支援する意義
- (6) I D A 増資によるアフリカ支援と本年開催予定の第 9 回アフリカ開発会議（T I C A D 9）とのシナジー効果発揮についての大臣の見解
- (7) 世界銀行等の国際機関における日本人職員を増やす取組
 - ア 国際協力機構（J I C A）職員に積極的に国際機関に転職してもらうことの有効性
 - イ 世界銀行職員が結婚前の姓を通称として使用して職務を行うことの可否
 - ウ 国際機関等で結婚後も支障なく働くためにも選択的夫婦別姓を認める必要性
- (8) 米国際開発庁（U S A I D）再編の動き
 - ア 実質的に廃止された場合の国際協力に及ぼす悪影響に対する政府の認識
 - イ U S A I D の撤退に伴う開発援助現場での J I C A への影響
- (9) バイデン米国政権によって米国の高い貢献が示された I D A 第 21 次増資をトランプ政権が約束どおり履行するよう働きかける必要性についての大臣の認識
- (10) 開発途上国支援の際に環境配慮、汚職防止等に係るルールが尊重されるよう、中国、インド等の O E C D 非加盟国もルール順守の取組に巻き込んでいく必要性

田中健君（国民）

- (1) I D A への出資
 - ア 歴史上初めて1年前倒しで実施された前回の I D A 第 20 次増資に対する評価及び前回増資時に課題とされていた債務データの透明性や持続可能性確保についての進捗状況
 - イ 今般の I D A 第 21 次増資で、我が国が過去最大の約 4,642 億円を出資することとした理由及び I D A の活動実績を国民に説明する必要性
 - ウ 円安の影響で米ドル換算での出資額が減少し、我が国の出資シェア維持が困難になる懸念についての大臣の見解
 - エ I D A 等を通じた多国間援助と政府開発援助（O D A）等の二国間援助との役割分担や資金分配についての政府方針
- (2) I I C への出資
 - ア 中南米・カリブ地域への投資に対する我が国の姿勢

- イ 同地域への我が国民間企業の投資が低水準である理由
- ウ 同地域への投資リスクが高まっている懸念についての政府の見解
- エ 国内経済が厳しい中で I I C に出資する必要性

山口良治君（公明）

- (1) I D A 第 21 次増資による貧困削減や持続可能な開発の実現に当たっての意義並びに追加出資が我が国にもたらす外交的、経済的意義及び我が国の国際社会における発言力等の変化
- (2) I D A と I I C という性格の異なる 2 つの国際金融機関に対する出資の優先順位及び両機関の増資が平行して行われる意義
- (3) 今般の I I C 増資による支援能力強化の規模及び我が国企業が中南米市場へ進出することへの波及効果
- (4) I D A 及び I I C に対するモニタリング体制及びその結果についての日本国民への説明状況
- (5) O D A 予算全体の中での両機関への出資の位置付け及び厳しい国際情勢の中での我が国の国際協力の在り方についての大臣の見解

高井崇志君（れ新）

- (1) 財務省が我が国財政状況の説明に用いる指標の在り方
 - ア 債務残高対 G D P 比やプライマリーバランス以外の指標を用いた実績
 - イ 厳しい財政状況を示すもの以外の指標も用いて公平に説明を行う必要性
- (2) 国等の債務残高だけでなく金融資産を踏まえた場合の財政破綻の懸念の有無
- (3) 我が国の C D S（クレジット・デフォルト・スワップ）から算出した損失保証料率が低い理由
- (4) 国の一般会計予算に債務償還費を計上する理由及び他の先進国と同様に計上をやめる必要性

田村智子君（共産）

- (1) 米国の I D A への拠出の動向及び途上国が直面する諸課題の解決に先進国が果たす役割
- (2) 米国における追加関税措置
 - ア 米国の追加関税措置が日米貿易協定違反であることを米国政府に伝える必要性
 - イ 日米自由貿易体制の歴史的経緯を踏まえた日本政府の対応を示す必要性
 - ウ 我が国の国民生活や産業を犠牲にして米国との取引を進めることは許されないと意見に対する政府の見解
 - エ 日本政府として真に公正な貿易ルールを検討し世界各国に働きかける必要性